

# 地方公会計制度に基づく財務書類

令和 5 年度

黒滝村 会計室

## 目次

1. 地方公会計制度の背景 .....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入 .....	1
(2) 地方公会計整備の意義 .....	2
(3) 財務書類整備の目的 .....	3
(4) 財務書類整備の効果 .....	4
2. 財務書類とは .....	7
(1) 財務書類の構成 .....	7
(2) 勘定科目の説明 .....	9
3. 財務四表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
① 資産の部 .....	18
② 負債の部 .....	18
③ 純資産の部 .....	18
(2) 行政コスト計算書 .....	19
① 純経常行政コスト .....	20
② 純行政コスト .....	20

(3)	純資産変動計算書 .....	21
①	純行政コスト .....	22
②	財源 .....	22
③	固定資産等の変動（内部変動） .....	22
④	その他 .....	22
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分） .....	22
(4)	資金収支計算書 .....	23
①	業務活動収支 .....	24
②	投資活動収支 .....	24
③	財務活動収支 .....	24
4.	財務書類分析 .....	25
(1)	資産の状況 .....	25
(2)	資産と負債の比率 .....	26
(3)	持続可能性 .....	26
(4)	行政コストの状況 .....	27
(5)	収支の状況 .....	27
(6)	受益者負担の状況 .....	27

5. 今後の課題 .....	28
(1) 資産の維持更新における課題 .....	28
(2) 行政運営における課題.....	30

## 1. 地方公会計制度の背景

### (1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところであります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

## (2) 地方公会計整備の意義

---

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

### (3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

#### ①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

#### ②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

## (4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、

これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

## ② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによつては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

## ③ 連結ベースでの財務状況の把握

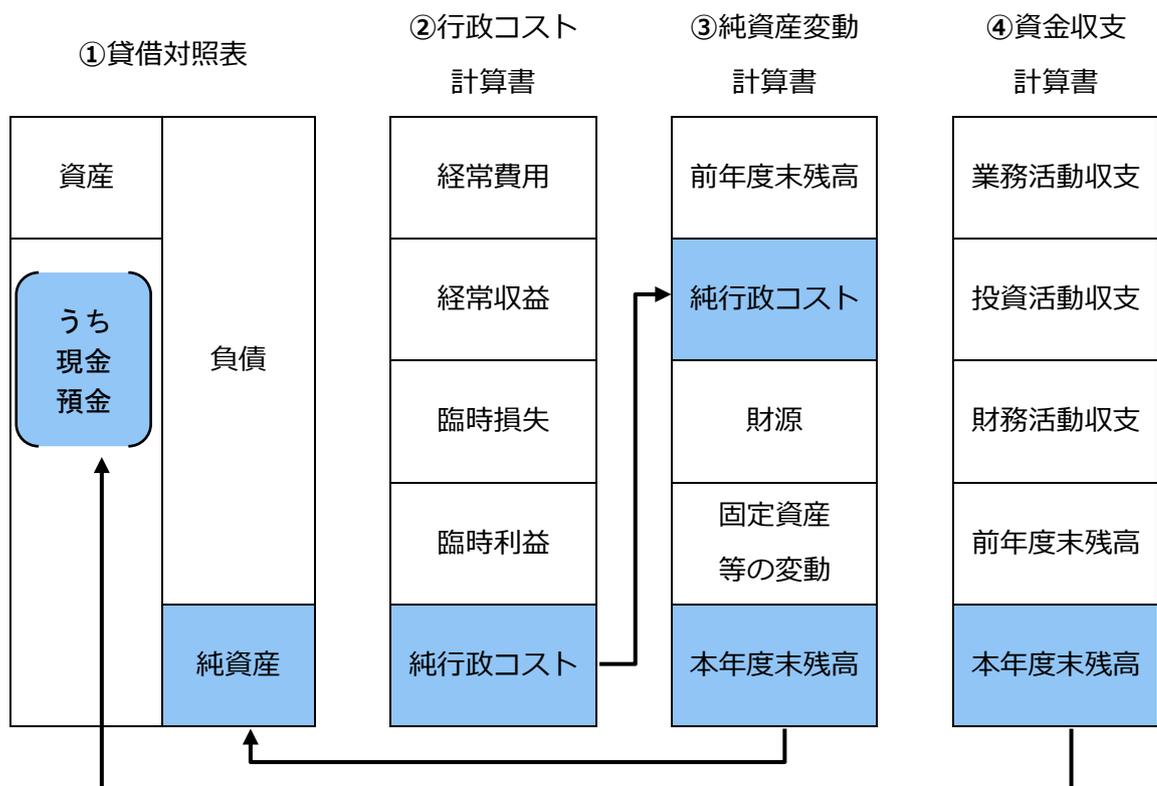
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

## 2. 財務書類とは

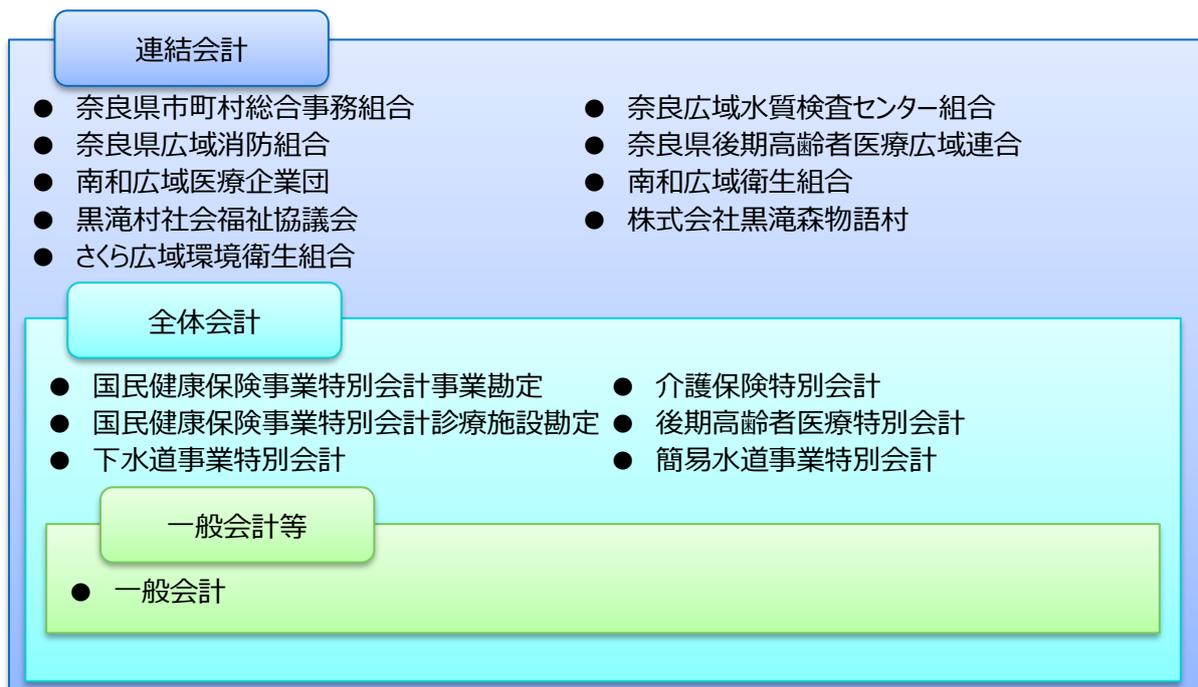
### (1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



本年度の財務書類の作成では、「●」を財務書類の対象範囲としております。

また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

#### 【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

## (2) 勘定科目の説明

### 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

## 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

<b>投資活動収入</b>	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
<b>財務活動収支</b>	
<b>財務活動支出</b>	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
<b>財務活動収入</b>	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

### 3. 財務四表

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	4,455,697	5,168,010	5,600,476
有形固定資産	3,693,642	4,397,327	4,756,520
事業用資産	1,676,865	1,699,008	2,023,141
インフラ資産	1,944,183	2,614,966	2,614,966
物品	72,594	83,354	118,412
無形固定資産	20,816	25,179	26,395
投資その他の資産	741,239	745,504	817,561
流動資産	779,210	900,401	1,149,982
現金預金	109,873	165,634	364,947
未収金	955	1,973	22,593
基金	668,509	732,474	738,220
その他流動資産	0	320	24,222
資産合計	5,234,907	6,068,411	6,750,458
負債の部			
固定負債	1,591,202	2,162,540	2,401,258
地方債	1,319,334	1,855,823	2,004,386
退職手当引当金	271,868	306,717	370,077
損失補償等引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	26,795
流動負債	179,919	214,661	279,080
1年内償還予定地方債	145,878	177,566	189,762
賞与等引当金	24,437	27,367	32,692
その他流動負債	9,604	9,728	56,626
負債合計	1,771,121	2,377,201	2,680,338
純資産の部			
固定資産等形成分	5,124,206	5,900,485	6,338,696
余剰分(不足分)	-1,660,420	-2,209,276	-2,285,669
余剰分(不足分)	0	0	17,093
純資産合計	3,463,786	3,691,209	4,070,120
負債・純資産合計	5,234,907	6,068,410	6,750,458

## ① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても80%以上を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で124億円、全体会計で139億円、連結会計で145億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で29億円、全体会計で36億円、連結会計で39億円となっており、減価償却により一般会計等で価値が76.6%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は、一般会計等で14.1%、全体会計で18.4%、連結会計で31.7%となっています。この内、現金預金と基金の合計が約99.8%となっています。

## ② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では82.7%、全体会計では85.5%、連結会計では81.9%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の有形固定資産に対する割合は、一般会計等は39.7%、全体会計では46.2%、連結会計では46.1%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は433%、全体会計は420%、連結会計は412%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等では3.0億円、全体会計では3.3億円、連結会計では4.0億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では17%、全体会計では14%、連結会計では15%となっています。

## ③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。黒滝村では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	1,342,030	1,603,311	2,297,568
業務費用	869,607	1,017,819	1,686,689
人件費	360,019	400,203	678,625
職員給与費	257,537	292,892	549,389
その他人件費	102,482	107,311	129,236
物件費等	498,529	600,150	971,837
物件費	264,879	337,562	473,186
維持補修費	32,244	36,613	37,648
減価償却費	201,406	225,975	249,664
その他物件費	0	0	211,339
その他の業務費用	11,058	17,466	36,228
移転費用	472,423	585,492	610,879
補助金等	313,067	544,770	413,059
社会保障給付	39,197	39,599	194,999
その他移転費用	120,159	1,123	2,821
経常収益	49,970	119,421	663,984
使用料及び手数料	11,063	37,403	91,697
その他経常収益	38,907	82,018	572,287
純経常行政コスト	1,292,060	1,483,890	1,633,584
臨時損失	15,279	15,279	40,125
臨時利益	85,122	85,122	110,592
純行政コスト	1,222,218	1,414,049	1,563,117

## ① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	64.8%	63.5%	73.4%
移転費用	35.2%	36.5%	26.6%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	41.4%	39.3%	40.2%
物件費	57.3%	59.0%	57.6%
その他	1.3%	1.7%	2.1%

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の80%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約40%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	66.3%	93.0%	67.6%
社会保障給付	8.3%	6.8%	31.9%
他会計繰出金	25.3%	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.2%	0.5%

移転費用の内訳として、補助金等が占める割合が高くなっています。一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において大きく減少している原因は、連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去によるものです。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

## ② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益が該当します。

### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,403,921	5,098,961	-1,695,040	
純行政コスト	-1,222,218	0	-1,222,218	
財源	1,286,516	0	1,286,516	
税金等	1,099,352	0	1,099,352	
国県等補助金	187,164	0	187,164	
固定資産等の変動 (内部変動)	0	29,678	-29,678	
有形固定資産等の増加	0	85,861	-85,861	
有形固定資産等の減少	0	-205,842	205,842	
貸付金・基金等の増加	0	350,353	-350,353	
貸付金・基金等の減少	0	-200,694	200,694	
その他	-4,433	-4,433	0	
本年度純資産変動額	59,865	25,246	34,620	
本年度末純資産残高	3,463,786	5,124,206	-1,660,420	

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,541,674	5,748,342	-2,206,668	0
純行政コスト	-1,414,049	0	-1,414,049	0
財源	1,568,017	0	1,568,017	0
税金等	1,182,777	0	1,182,777	0
国県等補助金	385,239	0	385,239	0
固定資産等の変動 (内部変動)	0	156,576	-156,576	0
有形固定資産等の増加	0	240,412	-240,412	0
有形固定資産等の減少	0	-230,411	230,411	0
貸付金・基金等の増加	0	353,315	-353,315	0
貸付金・基金等の減少	0	-206,741	206,741	0
その他	-4,433	-4,433	0	0
本年度純資産変動額	149,536	152,143	-2,608	0
本年度末純資産残高	3,691,209	5,900,485	-2,209,276	0

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,890,555	6,136,778	-2,263,273	17,049
純行政コスト	-1,563,117	0	-1,563,661	545
財源	1,753,643	0	1,753,643	-
税金等	1,293,288	0	1,293,288	0
国県等補助金	460,355	0	460,355	-
固定資産等の変動 (内部変動)	0	199,638	-199,638	0
有形固定資産等の増加	0	297,034	-297,034	0
有形固定資産等の減少	0	-255,574	255,574	0
貸付金・基金等の増加	0	370,348	-370,348	0
貸付金・基金等の減少	0	-212,169	212,169	0
その他	-11,462	2,280	-12,740	-501
本年度純資産変動額	179,565	201,918	-22,396	44
本年度末純資産残高	4,070,120	6,338,696	-2,285,669	17,093

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

## ① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

## ② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	85.5%	75.4%	73.7%
国県等補助金	14.5%	24.6%	26.3%

## ③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が下回ったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の積み立てが取崩よりも多かったため、増加しています。

総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが少ないです。

## ④ その他

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

## ⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産の価値が減少した以上に資産への投資したため、固定資産等形成分は増加しています。

余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	1,071,637	1,326,077	2,006,552
業務費用支出	605,305	744,980	1,379,845
移転費用支出	466,331	581,097	626,706
業務収入	1,284,746	1,563,687	2,297,991
臨時支出	41,433	41,433	77,577
臨時収入	55,442	55,442	57,706
業務活動収支	227,119	251,620	271,568
投資活動収支			
投資活動支出	503,947	660,838	659,841
公共施設等整備費支出	210,019	366,910	359,385
基金積立金支出	293,508	293,508	299,685
その他投資活動支出	420	420	771
投資活動収入	257,712	318,601	331,205
国県等補助金収入	84,188	143,767	144,066
基金取崩収入	111,509	112,819	116,522
その他投資活動収入	62,015	62,015	70,617
投資活動収支	-246,236	-342,237	-328,636
財務活動収支			
財務活動支出	126,097	161,281	169,607
地方債償還支出	126,097	161,281	168,654
その他財務活動支出	0	0	953
財務活動収入	160,900	260,400	263,447
地方債発行収入	160,900	260,400	263,447
その他財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	34,803	99,119	93,841
本年度資金収支額	15,686	8,502	36,773
前年度末資金残高	94,169	119,946	303,687
本年度末資金残高※	109,855	128,448	336,640
本年度末現金預金残高※	119,781	138,374	346,790
※比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3,820
※本年度歳計外現金残高	9,926	9,926	10,150

## ① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 153 百万円、全体会計では 211 百万円、連結会計では 261 百万円を投資活動・財務活動に充当可能です。

## ② 投資活動収支

投資活動収支は、すべての会計でマイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備が挙げられます。

内訳としては、一般会計では笠木トンネル補修工事費に 28 百万円、寺戸村営住宅屋根等改修工事関連に 13 百万円、わかすぎふれあいセンター体育館玄関壁修繕工事関連に 8 百万円かかりました。

基金の増減額は、積立額が取崩額より高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では 149 百万円、全体会計では 146 百万円、連結会計では 149 百万円の増加となっています。その要因として、一般会計等における地域デジタル推進基金の 70 百万円の増加、森林環境整備促進基金の 8 百万円の増加があげられます。

## ③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は 18 百万円、全体会計では 91 百万円、連結会計では 75 百万円の増加となっています。

## 4. 財務書類分析

### (1) 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		8,554 千円	9,916 千円	11,030 千円
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ	59.5%	51.3%	
	教育	5.3%	4.4%	
	福祉	0.0%	0.0%	
	環境衛生	0.4%	14.8%	
	産業振興	21.3%	17.9%	
	消防	5.4%	4.5%	
	総務	8.1%	7.1%	
歳入額対資産比率		316.7%	285.2%	217.2%
有形固定資産減価償却率		76.6%	74.0%	72.9%

住民一人当たり資産額	算式	資産額 / 人口 (円単位)
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産額 / (歳入総額 + 前期末資金残高)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

## (2) 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	66.2%	60.8%	60.3%
社会資本等形成の世代間負担比率	30.1%	38.1%	38.6%

純資産比率	算式	$(\text{純資産額} / \text{資産額}) * 100$
	目的	将来世代・現世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	$(\text{地方債残高} / \text{有形固定資産}) * 100$
	目的	将来世代の負担比重の把握

## (3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	2,894 千円	3,884 千円	4,380 千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	124,391 千円	86,695 千円	90,970 千円

住民一人当たり負債額	算式	$\text{負債額} / \text{人口}$
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	$\text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立支出} - \text{基金取崩収入}$
	目的	財政運営のバランスの把握

## (4) 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト（純行政コスト）	1,997 千円	2,311 千円	2,554 千円

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

## (5) 収支の状況

資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収比率	100.4%	94.6%	93.2%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) *100
	目的	財源の費消目的の把握

## (6) 受益者負担の状況

行政サービスはどのくらい受益者負担で賄われているか

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	3.7%	7.4%	28.9%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常費用) *100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

## 5. 今後の課題

### (1) 資産の維持更新における課題

将来の資産更新必要額

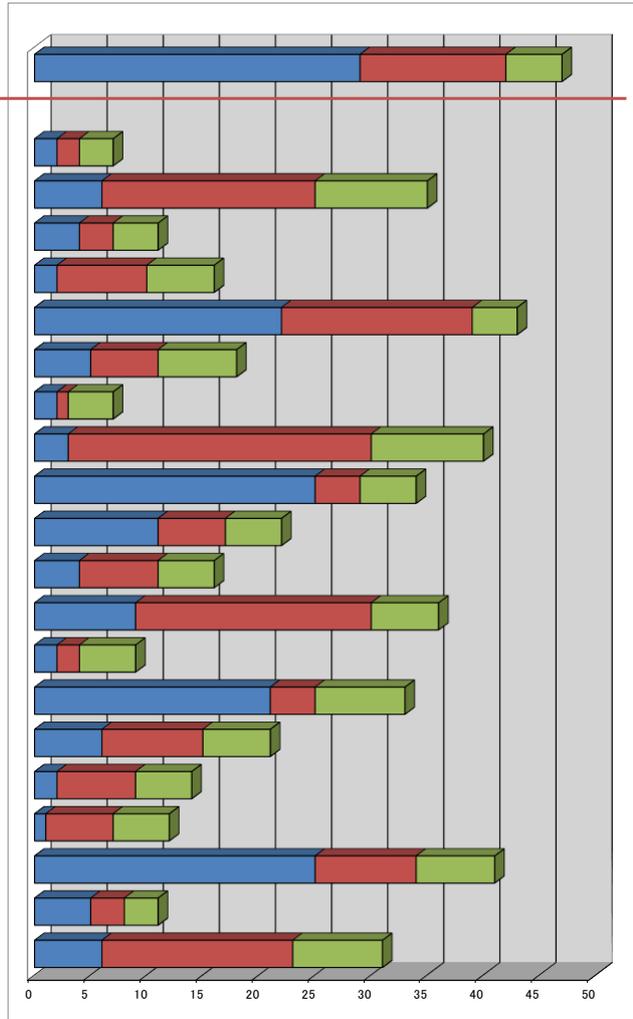
自治体名：黒滝村  
年度：令和5年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	29	13	5	47	

2024～2028	2	2	3	7	1
2029～2033	6	19	10	36	7
2034～2038	4	3	4	11	2
2039～2043	2	8	6	17	3
2044～2048	22	17	4	42	8
2049～2053	5	6	7	18	4
2054～2058	2	1	4	7	1
2059～2063	3	27	10	40	8
2064～2068	25	4	5	33	7
2069～2073	11	6	5	22	4
2074～2078	4	7	5	15	3
2079～2083	9	21	6	36	7
2084～2088	2	2	5	9	2
2089～2093	21	4	8	32	6
2094～2098	6	9	6	21	4
2099～2103	2	7	5	14	3
2104～2108	1	6	5	12	2
2109～2113	25	9	7	42	8
2114～2118	5	3	3	12	2
2119～2123	6	17	8	30	6

2123年までの合計	192	191	121	503	
------------	-----	-----	-----	-----	--



この他に地方債の返済、新設の建設が必要で、(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

上記のグラフは、固定資産台帳に計上されている資産において、今後の減価償却費の発生額をもとに、資産の更新（建て直し(新築)）必要額を表しています。建物には庁舎や村営住宅等が、公共施設にはインフラ資産（道路・橋梁等）が、その他には物品等が該当します。ただし、資産の建て直しであっても維持補修であっても、資金が将来必要になりますが、必要額が異なるため、シミュレーション等を実施する場合は個別施設計画等の内容を考慮する必要があると考えられます。

また、現在、総務省より行われている「地方公会計の整備により得られるストック情報等に関する調査」における“施設類型”単位での償却資産の減価償却率の算定や後述のセグメント分析における資産情報の利用などに向けて、財務書類の作成によって作成した固定資産台帳の精度を今後より一層高めていく必要があります。

施設類型	
道路	図書館
橋梁・トンネル	体育館・プール
公営住宅	福祉施設
港湾・漁港	市民会館
認定こども園・幼稚園・保育所	一般廃棄物処理施設
学校施設	保健センター
児童館	消防施設
公民館	庁舎

具体的な課題としては、「固定資産台帳の現物確認」「セグメント分析を見据えた施設番号(コード)の付与」などがあげられます。

「固定資産台帳の現物確認」固定資産台帳に計上されている資産が実際に存在しているかを確認することで、適正な資産総額を把握します。将来の資産更新必要額や施設の使用状況等の情報により、今後の公共施設の適切な保有状況を検討していくにあたって重要です。

(例) : 資産の過剰計上・計上漏れ、過去の資産台帳において一括計上されていた資産の分割

「セグメント分析を見据えた施設番号(コード)の付与」資産の総量を把握できた場合であっても、資産保有状況が適切かどうかを判断するにあたっては情報が不足しています。類似団体との比較によって、住民1人当たりの資産・負債の状況を把握し、金額の高低によって大まかな分析は可能ですが、各地方公共団体の個別状況によって本来の意味の適正化を図ることは困難です。適切な資産保有状況を見出すにあたって、使用(行政)目的等の区分に対応した施設番号を付与することにより、行政目的内における分析への足掛かりとなります。また、施設別行政コスト計算書の作成にも連携する事項です。

## (2) 行政運営における課題

前述の資産の将来更新において、将来の財源不足が表れています。

貸借対照表(BS)より、資産は負債(将来負担)と純資産(過去・現在世代負担)から構成されていることがわかります。

黒滝村は純資産の額はプラスとなっています(純資産の額がマイナスになった場合を債務超過といいます)。昨年度に引き続き、R5年度も60百万増加しました。再び、純資産が減少傾向にならないよう留意する必要があります。

本年度差額は“財源△純行政コスト”によって算出されます。財源は、税収等(村税・交付税等)と国県等補助金で構成されているため、人口の増減や補助対象事業の有無等によって変動します。純行政コストは純経常行政コスト(PL、毎年度発生が見込まれるコスト)に臨時利益・臨時損失を加味した、一会計期間のコストの総額を表します。

経年比較すると、純経常行政コストは横ばいとなっており、平均して約12億円のコストが毎年発生していることがわかります。

本年度差額の金額を改善するにあたって、①財源の増加②純行政コストの減少(臨時損失の減少・臨時利益の増加)③純経常行政コストの減少(経常費用の減少・経常収益の増加)が考えられます。「①財源の増加」「②純行政コストの減少」は変動させることが難しいため、「③純経常行政コストの減少」が実現可能な策であるといえます。しかし、コストの内訳として表れる「人件費」「移転費用(補助金等)」等の削減は、行政サービスの低下にもつながる可能性が大きいいため、固定資産に関する「減価償却費」「維持補修費」や経常収益のうち「使用料及び手数料」の改善が挙げられます。前者については、固定資産の分析が、後者についてはセグメント(事業別・施設別)分析が改善への第一歩となり得ます。

また、総務省より行われている「統一的な基準による財務書類に関する調査」において、財務四表・指標の分析(経年比較・類似団体比較)を行っています。しかし、調査における分析は村全体としての分析であるため、詳細な現状把握を行うためには“セグメント(事業別・施設別)分析”が必須となります。

セグメント分析を行うにあたっては、各区分の設定や予算科目等との連携が必要になるため、即座に実施可能ではありませんが、今後見据える必要があります。

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 黒滝村

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,455,697,246	固定負債	1,591,202,404
有形固定資産	3,693,642,283	地方債	1,319,334,339
事業用資産	1,676,864,678	長期未払金	-
土地	311,855,963	退職手当引当金	271,868,065
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	4,376,074,728	その他	-
建物減価償却累計額	-3,723,242,119	流動負債	179,918,713
工作物	963,607,435	1年内償還予定地方債	145,878,107
工作物減価償却累計額	-726,512,853	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,437,473
航空機	-	預り金	9,603,133
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,771,121,117
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,981,500	固定資産等形成分	5,124,206,246
インフラ資産	1,944,183,241	余剰分(不足分)	-1,660,420,249
土地	1,872,223		
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	-352,968,024		
工作物	6,350,122,579		
工作物減価償却累計額	-4,417,525,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,460,000		
物品	326,495,246		
物品減価償却累計額	-253,900,882		
無形固定資産	20,816,360		
ソフトウェア	20,816,360		
その他	-		
投資その他の資産	741,238,603		
投資及び出資金	103,243,266		
有価証券	57,587,950		
出資金	45,655,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,658,385		
長期貸付金	1,596,000		
基金	634,931,437		
減債基金	4,289,000		
その他	630,642,437		
その他	-		
徴収不能引当金	-190,485		
流動資産	779,209,868		
現金預金	109,872,885		
未収金	955,218		
短期貸付金	-		
基金	668,509,000		
財政調整基金	668,509,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-127,235		
資産合計	5,234,907,114	純資産合計	3,463,785,997
		負債及び純資産合計	5,234,907,114

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日自治体名:黒滝村  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,342,029,739
業務費用	869,606,633
人件費	360,019,159
職員給与費	257,537,377
賞与等引当金繰入額	24,437,473
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,044,309
物件費等	498,529,495
物件費	264,879,395
維持補修費	32,244,080
減価償却費	201,406,020
その他	-
その他の業務費用	11,057,979
支払利息	2,204,682
徴収不能引当金繰入額	127,235
その他	8,726,062
移転費用	472,423,106
補助金等	313,066,541
社会保障給付	39,196,826
他会計への繰出金	119,553,339
その他	606,400
経常収益	49,969,754
使用料及び手数料	11,063,099
その他	38,906,655
純経常行政コスト	1,292,059,985
臨時損失	15,279,471
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,279,471
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	85,121,514
資産売却益	85,121,514
その他	-
純行政コスト	1,222,217,942

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 黒滝村

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,403,920,728	5,098,960,583	-1,695,039,855	
純行政コスト(△)	-1,222,217,942		-1,222,217,942	
財源	1,286,515,795		1,286,515,795	
税収等	1,099,351,583		1,099,351,583	
国県等補助金	187,164,212		187,164,212	
本年度差額	64,297,853		64,297,853	
固定資産等の変動(内部変動)		29,678,247	-29,678,247	
有形固定資産等の増加		85,861,164	-85,861,164	
有形固定資産等の減少		-205,842,137	205,842,137	
貸付金・基金等の増加		350,353,385	-350,353,385	
貸付金・基金等の減少		-200,694,165	200,694,165	
資産評価差額	5,394,284	5,394,284		
無償所管換等	-9,826,868	-9,826,868		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	59,865,269	25,245,663	34,619,606	
本年度末純資産残高	3,463,785,997	5,124,206,246	-1,660,420,249	

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日自治体名: 黒滝村  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,138,226,286
業務費用支出	665,803,180
人件費支出	357,748,961
物件費等支出	297,123,475
支払利息支出	2,204,682
その他の支出	8,726,062
移転費用支出	472,423,106
補助金等支出	313,066,541
社会保障給付支出	39,196,826
他会計への繰出支出	119,553,339
その他の支出	606,400
業務収入	1,304,526,382
税収等収入	1,099,341,753
国県等補助金収入	158,415,212
使用料及び手数料収入	11,162,929
その他の収入	35,606,488
臨時支出	13,347,180
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,347,180
臨時収入	-
業務活動収支	152,952,916
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	270,267,564
公共施設等整備費支出	85,861,164
基金積立金支出	184,321,000
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	35,400
その他の支出	-
投資活動収入	90,057,180
国県等補助金収入	28,749,000
基金取崩収入	34,878,000
貸付金元金回収収入	119,400
資産売却収入	26,310,780
その他の収入	-
投資活動収支	-180,210,384
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	130,727,766
地方債償還支出	130,727,766
その他の支出	-
財務活動収入	148,400,000
地方債発行収入	148,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	17,672,234
本年度資金収支額	-9,585,234
前年度末資金残高	109,854,986
本年度末資金残高	100,269,752
前年度末歳計外現金残高	9,926,331
本年度歳計外現金増減額	-323,198
本年度末歳計外現金残高	9,603,133
本年度末現金預金残高	109,872,885

## 有形固定資産の明細

自治体名: 黒滝村  
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,191,751,731	43,699,810	108,831,891	6,126,619,650	4,449,754,972	77,698,108	1,676,864,678
土地	314,359,789	-	2,503,826	311,855,963	-	-	311,855,963
立木竹	466,100,024	-	-	466,100,024	-	-	466,100,024
建物	4,446,996,983	32,375,310	103,297,565	4,376,074,728	3,723,242,119	50,979,238	652,832,609
工作物	960,802,435	2,805,000	-	963,607,435	726,512,853	26,718,870	237,094,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,492,500	8,519,500	3,030,500	8,981,500	-	-	8,981,500
インフラ資産	6,700,086,902	36,419,900	21,830,000	6,714,676,802	4,770,493,561	104,461,963	1,944,183,241
土地	1,872,223	-	-	1,872,223	-	-	1,872,223
建物	353,222,000	-	-	353,222,000	352,968,024	86,884	253,976
工作物	6,330,802,679	36,419,900	17,100,000	6,350,122,579	4,417,525,537	104,375,079	1,932,597,042
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,190,000	-	4,730,000	9,460,000	-	-	9,460,000
物品	326,933,792	3,761,454	4,200,000	326,495,246	253,900,882	14,607,936	72,594,364
合計	13,218,772,425	83,881,164	134,861,891	13,167,791,698	9,474,149,415	196,768,007	3,693,642,283

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 黒滝村  
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	256,263,084	189,083,361	754,513	9,375,313	782,234,033	156,903,048	282,251,326	1,676,864,678
土地	39,903,730	23,995,514	-	6,608,850	178,614,910	9,080,294	53,652,665	311,855,963
立木竹	-	-	-	-	466,100,024	-	-	466,100,024
建物	195,030,369	70,128,583	754,513	2,766,462	124,917,130	82,075,475	177,160,077	652,832,609
工作物	15,388,985	94,959,264	-	1	11,265,469	65,747,279	49,733,584	237,094,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,940,000	-	-	-	1,336,500	-	1,705,000	8,981,500
インフラ資産	1,940,793,438	26	-	809,960	744,423	1	1,835,393	1,944,183,241
土地	36,791	26	-	-	12	1	1,835,393	1,872,223
建物	253,976	-	-	-	-	-	-	253,976
工作物	1,931,042,671	-	-	809,960	744,411	-	-	1,932,597,042
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,460,000	-	-	-	-	-	-	9,460,000
物品	2	5,027,424	-	4,686,252	4,496,905	41,408,966	16,974,815	72,594,364
合計	2,197,056,524	194,110,811	754,513	14,871,525	787,475,361	198,312,015	301,061,534	3,693,642,283

## 投資及び出資金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

### 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
南都銀行	6,934	3,065	21,252,710	500	3,467,000	17,785,710	3,467,000
近鉄グループホールディングス株	1,370	4,452	6,099,240	500	685,000	5,414,240	685,000
合計	8,304	7,517	27,351,950	1,000	4,152,000	23,199,950	4,152,000

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
黒滝森物語村(株)	29,750,000	239,569,524	137,704,321	101,865,203	35,750,000	83.22%	84,768,945	-	29,750,000
黒滝村社会福祉協議会	1,000,000	54,899,082	21,375,849	33,523,233	1,000,000	100.00%	33,523,233	-	1,000,000
南和広域医療企業団	31,590,000	18,528,181,459	14,496,057,135	4,032,124,324	1,000,000,000	3.16%	127,374,807	-	31,590,000
合計	62,340,000	18,822,650,065	14,655,137,305	4,167,512,760	1,036,750,000		245,666,985	-	62,340,000

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ株	336,000	2,292,725,000	1,242,084,000	1,050,641,000	480,000,000	0.07%	735,449	-	336,000	336,000
こまどりケーブル株	150,000	2,216,568,000	868,520,000	1,348,048,000	90,000,000	0.17%	2,246,747	-	150,000	150,000
奈良県農業信用基金協会出資金	490,000	85,061,497,948	82,043,419,495	3,018,078,453	2,419,020,000	0.02%	611,346	-	490,000	490,000
奈良県信用保証協会出資金	1,085,316	449,724,412,621	416,831,858,826	32,892,553,795	3,987,241,672	0.03%	8,953,261	-	1,085,316	1,085,316
奈良県食肉公社出資金	100,000	3,236,624,414	295,070,791	2,941,553,623	1,177,000,000	0.01%	249,920	-	100,000	100,000
黒滝村森林組合出資金	1,000,000	214,679,907	93,420,639	121,259,268	9,567,000	10.45%	12,674,743	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出資金	90,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	400,000,000	0.02%	364,499	-	90,000	90,000
近畿労働金庫出資金	10,100,000	2,603,814,716,000	2,477,496,095,000	126,318,621,000	15,939,810,000	0.06%	80,039,729	-	10,100,000	10,100,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	137,000,000	0.07%	11,535,379	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構出資金	100,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.00%	2,565,305	-	100,000	100,000
合計	13,551,316	27,356,307,303,601	26,745,301,084,915	611,006,218,686	41,241,638,672		119,976,378	-	13,551,316	13,551,316

## 基金の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	668,509,000	-	-	-	668,509,000	668,509,000
減債基金	4,289,000	-	-	-	4,289,000	4,289,000
ふるさと創生基金	108,320,000	-	-	-	108,320,000	108,320,000
修学修業基金	6,870,000	-	-	-	6,870,000	6,870,000
智光基金	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	6,190,000	-	-	-	6,190,000	6,190,000
地域振興基金	73,532,000	-	-	-	73,532,000	73,532,000
土地開発基金	11,973,000	-	-	-	11,973,000	11,973,000
農業災害補償基金	1,822,000	-	-	-	1,822,000	1,822,000
山林造成基金	24,270,000	-	-	-	24,270,000	24,270,000
林業後継者育成基金	16,810,000	-	-	-	16,810,000	16,810,000
村営住宅基金	81,583,000	-	-	-	81,583,000	81,583,000
林業振興基金	9,476,128	-	-	-	9,476,128	9,476,128
ふるさと応援基金	39,118,309	-	-	-	39,118,309	39,118,309
森林環境整備促進基金	31,667,000	-	-	-	31,667,000	31,667,000
移住定住促進住宅基金	3,111,000	-	-	-	3,111,000	3,111,000
地域デジタル推進基金	210,000,000	-	-	-	210,000,000	210,000,000
林業従事者住宅基金	900,000	-	-	-	900,000	900,000
合計	1,303,440,437	-	-	-	1,303,440,437	1,303,440,437

## 貸付金の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
修学奨励金貸付金	1,596,000	-	-	-	1,596,000
合計	1,596,000	-	-	-	1,596,000

## 長期延滞債権の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	829,985	119,863
固定資産税	497,600	70,183
軽自動車税	52,500	439
その他の未収金		
住宅使用料	278,300	-
小計	1,658,385	190,485
合計	1,658,385	190,485

## 未収金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	451,618	65,272
固定資産税	437,700	61,735
軽自動車税	27,200	228
児童保育費負担金	3,000	-
その他の未収金		
住宅使用料	35,700	-
小計	955,218	127,235
合計	955,218	127,235

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	500,000	-	500,000	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	12,543,008	5,350,763	12,543,008	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	32,784,304	2,470,483	32,446,804	-	337,500	-	-	-	-
一般単独事業	120,644,711	20,161,002	-	87,907,211	32,737,500	-	-	-	-
その他	948,768,904	75,865,777	948,768,904	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	348,740,515	41,893,993	305,139,956	34,670,559	8,930,000	-	-	-	-
減税補てん債	68,004	68,004	68,004	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,163,000	68,085	1,163,000	-	-	-	-	-	-
合計	1,465,212,446	145,878,107	1,300,629,676	122,577,770	42,005,000	-	-	-	-

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,465,212,446	1,454,784,708	10,427,738	-	-	-	-	-	0.14%

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,465,212,446	145,878,107	158,141,501	158,312,289	163,336,294	148,819,712	485,847,662	136,255,225	51,997,803	16,623,853

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	275,087,592	-	-	3,219,527	271,868,065
賞与等引当金	22,167,275	24,437,473	22,167,275	-	24,437,473
合計	297,254,867	24,437,473	22,167,275	3,219,527	296,305,538

## 補助金等の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	黒滝村森林組合	26,287,000	美しい森林づくり基盤整備事業補助金
	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	さくら広域環境衛生組合	26,074,000	さくら広域環境衛生組合の普通建設事業費に係る負担金
	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	533,000	奈良県広域消防組合の普通建設事業費に係る負担金
	奈良県後期高齢者医療広域連合負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	16,000	奈良県後期高齢者医療広域連合の普通建設事業費に係る負担金
	計		52,910,000	
その他の補助金等	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	42,261,000	消防施設費
	南和広域医療企業団設備投資事業費負担金	南和広域医療企業団	34,500,000	保健衛生総務費
	村社会福祉協議会負担金	社会福祉法人 黒滝村社会福祉協議会	15,000,000	社会福祉総務費
	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	14,045,700	後期高齢者医療費
	南和広域医療企業団負担金	南和広域医療企業団	9,681,515	保健衛生総務費
	村産材生産促進推進事業補助金	黒滝村森林組合 代表理事 貝本 博幸	8,172,000	林業振興費
	(第2回)電力・ガス・食料品等価格高騰重	個人	7,280,000	新型コロナウイルス感染予防対策費
	語学留学補助金	黒滝村海外語学研修実行委員会	6,970,102	事務局費
	県フォレスター事業負担金	奈良県知事 山下 真	6,654,965	林業振興費
	さくら広域環境衛生組合負担金	さくら広域環境衛生組合	6,537,000	環境衛生費
	その他		109,054,259	
	計		260,156,541	
合計		313,066,541		

# 財源の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	66,066,553	
		地方譲与税	36,539,000	
		利子割交付金	23,000	
		配当割交付金	709,000	
		株式等譲渡所得割交付金	770,000	
		法人事業税交付金	950,000	
		地方消費税交付金	14,663,000	
		環境性能割交付金	2,176,000	
		地方特例交付金	67,000	
		地方交付税	955,842,000	
		分担金及び負担金	4,899,829	
		寄附金	16,348,720	
		自動車取得税交付金	297,481	
	小計		1,099,351,583	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,749,000
			都道府県等支出金	-
			計	28,749,000
		経常的補助金	国庫支出金	102,758,490
			都道府県等支出金	55,656,722
			計	158,415,212
		小計		187,164,212
	合計		1,286,515,795	

## 財源情報の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,222,217,942	158,415,212	116,400,000	806,553,516	140,849,214
有形固定資産等の増加	85,861,164	28,749,000	32,000,000	25,112,164	-
貸付金・基金等の増加	350,353,385	-	-	350,353,385	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,658,432,491	187,164,212	148,400,000	1,182,019,065	140,849,214

## 資金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	100,269,752
合計	100,269,752

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………時価評価
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15 年～50 年
  - 工作物 8 年～50 年
  - 物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道・下水道事業について、令和 6 年度から、特別会計から公営企業会計に移行。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	434,890 千円	434,890 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	134,403 千円	134,403 千円
設立法人等	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	569,293 千円	569,293 千円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.1	%
将来負担比率	-	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 107,000 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 16,993 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	8,954 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	6,615 千円
一般会計	商工費	商工費	繰越明許費	1,118 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	306 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当無し

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,411,732 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	881,833 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	121,805 千円
将来負担額	2,306,489 千円
充当可能基金額	1,291,467 千円
特定財源見込額	113,484 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,535,293 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 124,390 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,652,839 千円	1,552,569 千円
繰越金に伴う差額	△109,855 千円	— 千円
資金収支計算書	1,542,984 千円	1,552,569 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書に相違はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	152,953 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	28,749 千円
未収金の増減	△398 千円
長期延滞債権の増減	282 千円
減価償却費	△201,406 千円
賞与引当金の増減	△2,270 千円
退職手当引当金の増減	3,220 千円
徴収不能引当金の増減	△21 千円
資産除売却損益	83,189 千円
純資産変動計算書の本年度差額	64,298 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	該当なし
一時借入金に係る利子額	該当なし

6. 重要な非資金取引

該当無し

## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 黒滝村

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,168,010,253	固定負債	2,162,540,464
有形固定資産	4,397,327,634	地方債等	1,855,823,310
事業用資産	1,699,007,788	長期未払金	-
土地	314,195,053	退職手当引当金	306,717,154
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	4,400,928,128	その他	-
建物減価償却累計額	-3,728,291,499	流動負債	214,661,205
工作物	963,607,435	1年内償還予定地方債等	177,566,264
工作物減価償却累計額	-726,512,853	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,367,278
航空機	-	預り金	9,603,133
航空機減価償却累計額	-	その他	124,530
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>2,377,201,669</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,981,500	固定資産等形成分	5,900,484,686
インフラ資産	2,614,965,785	余剰分(不足分)	-2,209,275,520
土地	1,872,236	他団体出資等分	-
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	-352,968,024		
工作物	7,776,791,485		
工作物減価償却累計額	-5,173,411,912		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,460,000		
物品	355,626,366		
物品減価償却累計額	-272,272,305		
無形固定資産	25,178,784		
ソフトウェア	25,178,784		
その他	-		
投資その他の資産	745,503,835		
投資及び出資金	103,243,266		
有価証券	57,587,950		
出資金	45,655,316		
その他	-		
長期延滞債権	4,611,155		
長期貸付金	1,596,000		
基金	636,771,437		
減債基金	4,289,000		
その他	632,482,437		
その他	-		
徴収不能引当金	-718,023		
流動資産	900,400,582		
現金預金	165,634,257		
未収金	1,972,788		
短期貸付金	-		
基金	732,474,433		
財政調整基金	732,474,433		
減債基金	-		
棚卸資産	517,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-198,358		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>3,691,209,166</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,068,410,835</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,068,410,835</b>

## 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:黒滝村

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,603,311,313
業務費用	1,017,819,458
人件費	400,203,352
職員給与費	292,891,752
賞与等引当金繰入額	27,367,278
退職手当引当金繰入額	-
その他	79,944,322
物件費等	600,150,432
物件費	337,561,982
維持補修費	36,613,445
減価償却費	225,975,005
その他	-
その他の業務費用	17,465,674
支払利息	4,607,574
徴収不能引当金繰入額	231,563
その他	12,626,537
移転費用	585,491,855
補助金等	544,769,849
社会保障給付	39,598,806
その他	1,123,200
経常収益	119,420,578
使用料及び手数料	37,403,127
その他	82,017,451
純経常行政コスト	1,483,890,735
臨時損失	15,279,472
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,279,472
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	85,121,514
資産売却益	85,121,514
その他	-
純行政コスト	1,414,048,693

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 黒滝村

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,541,673,654	5,748,341,616	-2,206,667,962	-
純行政コスト(△)	-1,414,048,693		-1,414,048,693	-
財源	1,568,016,789		1,568,016,789	-
税収等	1,182,777,423		1,182,777,423	-
国県等補助金	385,239,366		385,239,366	-
本年度差額	153,968,096		153,968,096	-
固定資産等の変動(内部変動)		156,575,654	-156,575,654	
有形固定資産等の増加		240,412,264	-240,412,264	
有形固定資産等の減少		-230,411,123	230,411,123	
貸付金・基金等の増加		353,315,314	-353,315,314	
貸付金・基金等の減少		-206,740,801	206,740,801	
資産評価差額	5,394,284	5,394,284		
無償所管換等	-9,826,868	-9,826,868		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	149,535,512	152,143,070	-2,607,558	-
本年度末純資産残高	3,691,209,166	5,900,484,686	-2,209,275,520	-

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 黒滝村

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,374,288,966
業務費用支出	788,797,111
人件費支出	397,618,618
物件費等支出	373,944,382
支払利息支出	4,607,574
その他の支出	12,626,537
移転費用支出	585,491,855
補助金等支出	544,769,849
社会保障給付支出	39,598,806
その他の支出	1,123,200
業務収入	1,598,151,587
税収等収入	1,183,083,347
国県等補助金収入	299,600,366
使用料及び手数料収入	36,939,943
その他の収入	78,527,931
臨時支出	13,347,180
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,347,180
臨時収入	-
業務活動収支	210,515,441
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	424,818,664
公共施設等整備費支出	240,412,264
基金積立金支出	184,321,000
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	35,400
その他の支出	-
投資活動収入	150,497,180
国県等補助金収入	85,639,000
基金取崩収入	38,428,000
貸付金元金回収収入	119,400
資産売却収入	26,310,780
その他の収入	-
投資活動収支	-274,321,484
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	159,510,769
地方債等償還支出	159,510,769
その他の支出	-
財務活動収入	250,900,000
地方債等発行収入	250,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	91,389,231
本年度資金収支額	27,583,188
前年度末資金残高	128,447,936
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	156,031,124
前年度末歳計外現金残高	9,926,331
本年度歳計外現金増減額	-323,198
本年度末歳計外現金残高	9,603,133
本年度末現金預金残高	165,634,257

## 有形固定資産の明細

自治体名: 黒滝村  
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,218,944,221	43,699,810	108,831,891	6,153,812,140	4,454,804,352	78,960,453	1,699,007,788
土地	316,698,879	-	2,503,826	314,195,053	-	-	314,195,053
立木竹	466,100,024	-	-	466,100,024	-	-	466,100,024
建物	4,471,850,383	32,375,310	103,297,565	4,400,928,128	3,728,291,499	52,241,583	672,636,629
工作物	960,802,435	2,805,000	-	963,607,435	726,512,853	26,718,870	237,094,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,492,500	8,519,500	3,030,500	8,981,500	-	-	8,981,500
インフラ資産	7,976,593,721	186,582,000	21,830,000	8,141,345,721	5,526,379,936	122,442,835	2,614,965,785
土地	1,872,236	-	-	1,872,236	-	-	1,872,236
建物	353,222,000	-	-	353,222,000	352,968,024	86,884	253,976
工作物	7,607,309,485	186,582,000	17,100,000	7,776,791,485	5,173,411,912	122,355,951	2,603,379,573
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,190,000	-	4,730,000	9,460,000	-	-	9,460,000
物品	357,660,912	8,150,454	10,185,000	355,626,366	272,272,305	17,959,688	83,354,061
合計	14,553,198,854	238,432,264	140,846,891	14,650,784,227	10,253,456,593	219,362,976	4,397,327,634

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 黒滝村  
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	256,263,084	189,083,361	754,513	31,518,423	782,234,033	156,903,048	282,251,326	1,699,007,788
土地	39,903,730	23,995,514	-	8,947,940	178,614,910	9,080,294	53,652,665	314,195,053
立木竹	-	-	-	-	466,100,024	-	-	466,100,024
建物	195,030,369	70,128,583	754,513	22,570,482	124,917,130	82,075,475	177,160,077	672,636,629
工作物	15,388,985	94,959,264	-	1	11,265,469	65,747,279	49,733,584	237,094,582
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,940,000	-	-	-	1,336,500	-	1,705,000	8,981,500
インフラ資産	1,999,748,754	26	-	612,637,188	744,423	1	1,835,393	2,614,965,785
土地	36,804	26	-	-	12	1	1,835,393	1,872,236
建物	253,976	-	-	-	-	-	-	253,976
工作物	1,989,997,974	-	-	612,637,188	744,411	-	-	2,603,379,573
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,460,000	-	-	-	-	-	-	9,460,000
物品	443,186	5,027,424	-	5,744,652	4,496,905	41,408,967	26,232,927	83,354,061
合計	2,256,455,024	194,110,811	754,513	649,900,263	787,475,361	198,312,016	310,319,646	4,397,327,634

## 投資及び出資金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

### 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
南都銀行	6,934	3,065	21,252,710	500	3,467,000	17,785,710	3,467,000
近鉄グループホールディングス株	1,370	4,452	6,099,240	500	685,000	5,414,240	685,000
合計	8,304	7,517	27,351,950	1,000	4,152,000	23,199,950	4,152,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
黒滝森物語村(株)	29,750,000	239,569,524	137,704,321	101,865,203	35,750,000	83.22%	84,768,945	-	29,750,000
黒滝村社会福祉協議会	1,000,000	54,899,082	21,375,849	33,523,233	1,000,000	100.00%	33,523,233	-	1,000,000
南和広域医療企業団	31,590,000	18,528,181,459	14,496,057,135	4,032,124,324	1,000,000,000	3.16%	127,374,807	-	31,590,000
合計	62,340,000	18,822,650,065	14,655,137,305	4,167,512,760	1,036,750,000		245,666,985	-	62,340,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ株	336,000	2,292,725,000	1,242,084,000	1,050,641,000	480,000,000	0.07%	735,449	-	336,000	336,000
こまどりケーブル株	150,000	2,216,568,000	868,520,000	1,348,048,000	90,000,000	0.17%	2,246,747	-	150,000	150,000
奈良県農業信用基金協会出資金	490,000	85,061,497,948	82,043,419,495	3,018,078,453	2,419,020,000	0.02%	611,346	-	490,000	490,000
奈良県信用保証協会出資金	1,085,316	449,724,412,621	416,831,858,826	32,892,553,795	3,987,241,672	0.03%	8,953,261	-	1,085,316	1,085,316
奈良県食肉公社出資金	100,000	3,236,624,414	295,070,791	2,941,553,623	1,177,000,000	0.01%	249,920	-	100,000	100,000
黒滝村森林組合出資金	1,000,000	214,679,907	93,420,639	121,259,268	9,567,000	10.45%	12,674,743	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出資金	90,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	400,000,000	0.02%	364,499	-	90,000	90,000
近畿労働金庫出資金	10,100,000	2,603,814,716,000	2,477,496,095,000	126,318,621,000	15,939,810,000	0.06%	80,039,729	-	10,100,000	10,100,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	137,000,000	0.07%	11,535,379	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構出資金	100,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.00%	2,565,305	-	100,000	100,000
合計	13,551,316	27,356,307,303,601	26,745,301,084,915	611,006,218,686	41,241,638,672		119,976,378	-	13,551,316	13,551,316

# 基金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	668,509,000	-	-	-	668,509,000	668,509,000
減債基金	4,289,000	-	-	-	4,289,000	4,289,000
ふるさと創生基金	108,320,000	-	-	-	108,320,000	108,320,000
修学修業基金	6,870,000	-	-	-	6,870,000	6,870,000
智光基金	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	6,190,000	-	-	-	6,190,000	6,190,000
地域振興基金	73,532,000	-	-	-	73,532,000	73,532,000
土地開発基金	11,973,000	-	-	-	11,973,000	11,973,000
農業災害補償基金	1,822,000	-	-	-	1,822,000	1,822,000
山林造成基金	24,270,000	-	-	-	24,270,000	24,270,000
林業後継者育成基金	16,810,000	-	-	-	16,810,000	16,810,000
村営住宅基金	81,583,000	-	-	-	81,583,000	81,583,000
林業振興基金	9,476,128	-	-	-	9,476,128	9,476,128
ふるさと応援基金	39,118,309	-	-	-	39,118,309	39,118,309
森林環境整備促進基金	31,667,000	-	-	-	31,667,000	31,667,000
移住定住促進住宅基金	3,111,000	-	-	-	3,111,000	3,111,000
地域デジタル推進基金	210,000,000	-	-	-	210,000,000	210,000,000
林業従事者住宅基金	900,000	-	-	-	900,000	900,000
国民健康保険高額医療貸付基金	1,000,000	-	-	-	1,000,000	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	33,638,093	-	-	-	33,638,093	33,638,093
診療所施設減損積立金	840,000	-	-	-	840,000	840,000
介護保険財政調整基金	30,327,340	-	-	-	30,327,340	30,327,340
合計	1,369,245,870	-	-	-	1,369,245,870	1,369,245,870

## 貸付金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
修学奨励金貸付金	1,596,000	-	-	-	1,596,000
合計	1,596,000	-	-	-	1,596,000

## 長期延滞債権の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	829,985	119,863
固定資産税	497,600	70,183
軽自動車税	52,500	439
国民健康保険税	2,613,330	509,645
介護保険料	209,246	11,011
その他の未収金		
住宅使用料	278,300	-
水道使用料	5,940	397
合併浄化槽使用料	124,254	6,485
小計	4,611,155	718,023
合計	4,611,155	718,023

## 未収金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	451,618	65,272
固定資産税	437,700	61,735
軽自動車税	27,200	228
児童保育費負担金	3,000	-
国民健康保険税	88,700	17,298
介護保険料	171,080	9,002
後期高齢者医療保険料		
その他の未収金		
住宅使用料	35,700	-
水道使用料	361,394	24,133
合併浄化槽使用料	396,396	20,690
小計	1,972,788	198,358
合計	1,972,788	198,358

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:全体会計

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	500,000	-	500,000	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	12,543,008	5,350,763	12,543,008	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	32,784,304	2,470,483	32,446,804	-	337,500	-	-	-	-
一般単独事業	120,644,711	20,161,002	-	87,907,211	32,737,500	-	-	-	-
その他	1,516,946,032	107,553,934	1,403,637,670	98,058,362	15,250,000	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	348,740,515	41,893,993	305,139,956	34,670,559	8,930,000	-	-	-	-
減税補てん債	68,004	68,004	68,004	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,163,000	68,085	1,163,000	-	-	-	-	-	-
合計	2,033,389,574	177,566,264	1,755,498,442	220,636,132	57,255,000	-	-	-	-

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,033,389,574	1,983,982,920	31,866,556	17,540,098	-	-	-	-	0.22%

## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:黒滝村

年度:令和5年度

会計:全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,033,389,574	177,566,264	194,695,960	199,177,785	208,779,451	193,186,918	647,435,531	197,401,323	96,560,499	118,585,843

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

# 引当金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	310,096,771	-	-	3,379,617	306,717,154
賞与等引当金	24,782,544	27,367,278	24,782,544	-	27,367,278
合計	334,879,315	27,367,278	24,782,544	3,379,617	334,084,432

# 補助金等の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	黒滝村森林組合	26,287,000	美しい森林づくり基盤整備事業補助金
	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	さくら広域環境衛生組合	26,074,000	さくら広域環境衛生組合の普通建設事業費に係る負担金
	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	533,000	奈良県広域消防組合の普通建設事業費に係る負担金
	奈良県後期高齢者医療広域連合負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	16,000	奈良県後期高齢者医療広域連合の普通建設事業費に係る負担金
	計		52,910,000	
その他の補助金等	負担金補助及び交付金	奈良県国民健康保険団体連合会	49,041,050	一般被保険者療養給付費
	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	42,261,000	消防施設費
	施設介護サービス給付費	奈良県国民健康保険団体連合会	42,242,544	介護サービス等諸費
	居宅介護サービス給付費	奈良県国民健康保険団体連合会	35,018,469	介護サービス等諸費
	南和広域医療企業団設備投資事業費負担金	南和広域医療企業団	34,500,000	保健衛生総務費
	負担金補助及び交付金	奈良県知事 山下 真	19,909,938	医療給付費分
	地域密着型介護サービス給付費	奈良県国民健康保険団体連合会	17,962,298	介護サービス等諸費
	村社会福祉協議会負担金	社会福祉法人 黒滝村社会福祉協議会	15,000,000	社会福祉総務費
	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	14,045,700	
	保険料負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	10,244,510	後期高齢者医療広域連合納付金
	南和広域医療企業団負担金	南和広域医療企業団	9,681,515	保健衛生総務費
	自治医大卒業医師派遣事業負担金	奈良県知事 山下 真	8,674,494	一般管理費
	村産材生産促進推進事業補助金	黒滝村森林組合 代表理事 貝本 博幸	8,172,000	林業振興費
	負担金補助及び交付金	奈良県知事 山下 真	7,610,242	後期高齢者支援金分
	(第2回)電力・ガス・食料品等価格高騰重	下北 治義	7,280,000	新型コロナウイルス感染症予防対策費
	語学留学補助金	黒滝村海外語学研修実行委員会	6,970,102	事務局費
	県フォレスター事業負担金	奈良県知事 山下 真	6,654,965	林業振興費
	さくら広域環境衛生組合負担金	さくら広域環境衛生組合	6,537,000	環境衛生費
	負担金補助及び交付金	奈良県国民健康保険団体連合会	6,450,794	一般被保険者高額療養費
	林業担い手育成強化事業補助	黒滝村森林組合 代表理事 貝本 博幸	6,450,000	林業振興費
	居宅介護サービス計画給付費	奈良県国民健康保険団体連合会	5,901,403	介護サービス等諸費
	その他		131,251,825	
		計		491,859,849
合計			544,769,849	

# 財源の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	村税	66,066,553	
		地方譲与税	36,539,000	
		利子割交付金	23,000	
		配当割交付金	709,000	
		株式等譲渡所得割交付金	770,000	
		法人事業税交付金	950,000	
		地方消費税交付金	14,663,000	
		環境性能割交付金	2,176,000	
		地方特例交付金	67,000	
		地方交付税	955,842,000	
		分担金及び負担金	4,899,829	
		寄附金	16,348,720	
		自動車取得税交付金	297,481	
		小計	1,099,351,583	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,749,000
			都道府県等支出金	-
			計	28,749,000
		経常的補助金	国庫支出金	102,758,490
			都道府県等支出金	55,656,722
			計	158,415,212
	小計	187,164,212		
	合計	1,286,515,795		
	国民健康保険事業 特別会計事業勘定	税收等	国民健康保険税	17,296,300
他会計繰入金			8,158,928	
小計			25,455,228	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	73,087,395
			計	73,087,395
小計		73,087,395		
合計	98,542,623			
国民健康保険事業特別会計診療施設勘定	税收等	他会計繰入金・事業勘定繰入金	26,660,000	
		小計	26,660,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	2,194,000
			計	2,194,000
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	2,194,000		
	合計	28,854,000		

会計	区分	財源の内容		金額
簡易水道事業特別会計	税收等	分担金及び負担金		-
		他会計繰入金		28,643,000
		小計		28,643,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	54,120,000
			都道府県等支出金	-
			計	54,120,000
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	1,371,000
			計	1,371,000
	小計		55,491,000	
合計			84,134,000	
下水道事業特別会計	税收等	他会計繰入金		38,889,000
		小計		38,889,000
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			38,889,000
介護保険特別会計	税收等	保険料		21,976,800
		支払基金交付金		34,015,000
		他会計繰入金		21,157,386
		小計		77,149,186
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	43,103,477
			都道府県等支出金	24,199,282
			計	67,302,759
小計		67,302,759		
合計			144,451,945	
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料		10,137,740
		他会計繰入金		7,205,025
		小計		17,342,765
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計			17,342,765	

## 財源情報の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,414,048,693	299,600,366	121,600,000	809,116,523	183,731,804
有形固定資産等の増加	240,412,264	85,639,000	129,300,000	25,473,264	-
貸付金・基金等の増加	353,315,314	-	-	353,315,314	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,007,776,271	385,239,366	250,900,000	1,187,905,101	183,731,804

## 資金の明細

自治体名: 黒滝村

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	156,031,124
合計	156,031,124

# 全体会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………時価評価
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっていま

す。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道・下水道事業について、令和6年度から、特別会計から公営企業会計に移行。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	139,245 千円	139,245 千円
設立法人等	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
計	- 千円	- 千円	139,245 千円	139,245 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	特別会計	全部	100 %
全体会計	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定	特別会計	全部	100 %
全体会計	簡易水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 黒滝村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,600,475,735	固定負債	2,401,257,957
有形固定資産	4,756,519,451	地方債等	2,004,385,886
事業用資産	2,023,140,952	長期未払金	-
土地	350,717,669	退職手当引当金	370,076,666
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	4,712,862,426	その他	26,795,405
建物減価償却累計額	-3,845,897,308	流動負債	279,079,766
工作物	1,069,125,943	1年内償還予定地方債等	189,762,358
工作物減価償却累計額	-740,187,999	未払金	39,773,033
船舶	-	未払費用	896,932
船舶減価償却累計額	-	前受金	245,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,692,049
航空機	-	預り金	11,895,199
航空機減価償却累計額	-	その他	3,815,195
その他	1,103,132	負債合計	2,680,337,723
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,317,065	固定資産等形成分	6,338,696,202
インフラ資産	2,614,965,785	余剰分(不足分)	-2,285,669,055
土地	1,872,236	他団体出資等分	17,092,981
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	-352,968,024		
工作物	7,776,791,485		
工作物減価償却累計額	-5,173,411,912		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,460,000		
物品	558,145,298		
物品減価償却累計額	-439,732,584		
無形固定資産	26,395,191		
ソフトウェア	26,395,191		
その他	-		
投資その他の資産	817,561,093		
投資及び出資金	43,576,506		
有価証券	29,898,700		
出資金	13,015,316		
その他	662,490		
長期延滞債権	4,719,422		
長期貸付金	1,596,000		
基金	755,193,078		
減債基金	4,289,000		
その他	750,904,078		
その他	13,199,700		
徴収不能引当金	-723,613		
流動資産	1,149,982,116		
現金預金	364,946,697		
未収金	22,593,365		
短期貸付金	-		
基金	738,220,467		
財政調整基金	738,220,467		
減債基金	-		
棚卸資産	11,476,874		
その他	13,000,396		
徴収不能引当金	-255,683		
繰延資産	-	純資産合計	4,070,120,128
資産合計	6,750,457,851	負債及び純資産合計	6,750,457,851

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:黒滝村

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,297,568,085
業務費用	1,686,689,450
人件費	678,624,635
職員給与費	549,388,965
賞与等引当金繰入額	32,692,049
退職手当引当金繰入額	4,259,788
その他	92,283,833
物件費等	971,836,607
物件費	473,186,061
維持補修費	37,648,090
減価償却費	249,664,425
その他	211,338,031
その他の業務費用	36,228,208
支払利息	5,115,709
徴収不能引当金繰入額	254,813
その他	30,857,686
移転費用	610,878,635
補助金等	413,059,179
社会保障給付	194,998,802
その他	2,820,654
経常収益	663,984,294
使用料及び手数料	91,696,572
その他	572,287,722
純経常行政コスト	1,633,583,791
臨時損失	40,124,797
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,305,863
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,818,934
臨時利益	110,591,883
資産売却益	85,226,137
その他	25,365,746
純行政コスト	1,563,116,705

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:黒滝村

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,890,554,890	6,136,778,266	-2,263,272,812	17,049,436
純行政コスト(△)	-1,563,116,705		-1,563,661,252	544,547
財源	1,753,642,836		1,753,642,836	-
税収等	1,293,288,230		1,293,288,230	-
国県等補助金	460,354,606		460,354,606	-
本年度差額	190,526,131		189,981,584	544,547
固定資産等の変動(内部変動)		199,637,762	-199,637,762	
有形固定資産等の増加		297,034,018	-297,034,018	
有形固定資産等の減少		-255,574,496	255,574,496	
貸付金・基金等の増加		370,347,562	-370,347,562	
貸付金・基金等の減少		-212,169,322	212,169,322	
資産評価差額	5,394,284	5,394,284		
無償所管換等	-17,547,341	-17,547,341		
他団体出資等分の増加			501,002	-501,002
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,239,098	14,433,232	-10,194,134	-
その他	-3,046,934	-1	-3,046,933	
本年度純資産変動額	179,565,238	201,917,936	-22,396,243	43,545
本年度末純資産残高	4,070,120,128	6,338,696,202	-2,285,669,055	17,092,981

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日自治体名: 黒滝村  
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,038,542,127
業務費用支出	1,427,578,470
人件費支出	673,431,000
物件費等支出	719,413,308
支払利息支出	5,115,709
その他の支出	29,618,453
移転費用支出	610,963,657
補助金等支出	413,139,535
社会保障給付支出	194,998,802
その他の支出	2,825,320
業務収入	2,311,285,874
税収等収入	1,270,293,678
国県等補助金収入	381,539,495
使用料及び手数料収入	91,233,388
その他の収入	568,219,313
臨時支出	36,516,626
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	36,516,626
臨時収入	24,780,276
業務活動収支	261,007,397
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	494,235,629
公共施設等整備費支出	297,034,018
基金積立金支出	192,775,471
投資及び出資金支出	10,750
貸付金支出	36,997
その他の支出	4,378,393
投資活動収入	169,662,314
国県等補助金収入	95,052,490
基金取崩収入	43,355,028
貸付金元金回収収入	120,997
資産売却収入	26,421,803
その他の収入	4,711,996
投資活動収支	-324,573,315
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	186,303,803
地方債等償還支出	185,838,206
その他の支出	465,597
財務活動収入	262,962,370
地方債等発行収入	261,116,036
その他の収入	1,846,334
財務活動収支	76,658,567
本年度資金収支額	13,092,649
前年度末資金残高	338,746,558
比例連結割合変更に伴う差額	3,292,786
本年度末資金残高	355,131,993
前年度末歳計外現金残高	10,149,776
本年度歳計外現金増減額	-335,072
本年度末歳計外現金残高	9,814,704
本年度末現金預金残高	364,946,697

# 連結会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………時価評価
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ

ていま

す。）  
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道・下水道事業について、令和6年度から、特別会計から公営企業会計に移行。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	特別会計	全部	100 %
全会計	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定	特別会計	全部	100 %
全会計	簡易水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合 (議会・総務・会館管理事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合 (非常勤公務員災害補償事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.92 %
連結会計	南和広域衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	3.2 %
連結会計	奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.36 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
連結会計	さくら広域環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	3.19 %
連結会計	南和広域医療企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.47 %
連結会計	奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.34 %
連結会計	黒滝村社会福祉協議会	第三セクター等	全部	100 %
連結会計	株式会社黒滝森物語村	第三セクター等	全部	100 %

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。